

地方公会計財務書類(概要版)

芸西村 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	17,337,022	95.3%	21,763,161	94.8%	22,407,966	94.7%	1.固定負債	2,065,168	11.4%	6,395,318	27.9%	6,544,902	27.7%
(1)有形固定資産	9,329,755	51.3%	13,947,509	60.8%	14,323,314	60.6%	(1)地方債	1,788,321	9.8%	3,910,936	17.0%	3,910,936	16.5%
事業用資産	4,259,164	23.4%	4,259,164	18.6%	4,400,102	18.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,982,196	27.4%	9,330,159	40.7%	9,334,715	39.5%	(3)退職手当引当金	276,847	1.5%	276,847	1.2%	426,432	1.8%
物品	88,395	0.5%	358,186	1.6%	588,496	2.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	29,409	0.2%	657,544	2.9%	657,547	2.8%	(5)その他	-	-	2,207,535	9.6%	2,207,535	9.3%
(3)投資その他の資産	7,977,858	43.9%	7,158,108	31.2%	7,427,105	31.4%	2.流動負債	346,593	1.9%	580,726	2.5%	590,733	2.5%
投資及び出資金	983,618	5.4%	136,951	0.6%	136,951	0.6%	(1)1年内償還予定地方債	273,816	1.5%	470,034	2.0%	470,034	2.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	35,477	0.2%	40,046	0.2%
長期延滞債権	8,627	0.0%	11,243	0.0%	11,477	0.0%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	37,882	0.2%	37,882	0.2%	37,882	0.2%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,948,985	38.2%	6,973,562	30.4%	7,242,327	30.6%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3	0.0%	(6)賞与等引当金	58,220	0.3%	60,547	0.3%	61,503	0.3%
徴収不能引当金	△1,254	△0.0%	△1,530	△0.0%	△1,536	△0.0%	(7)預り金	14,300	0.1%	14,411	0.1%	18,892	0.1%
2.流動資産	855,765	4.7%	1,183,493	5.2%	1,243,585	5.3%	(8)その他	257	0.0%	257	0.0%	257	0.0%
(1)現金預金	410,042	2.3%	645,345	2.8%	681,396	2.9%	負債の部合計	2,411,761	13.3%	6,976,044	30.4%	7,135,635	30.2%
(2)未収金	2,681	0.0%	39,920	0.2%	41,738	0.2%	(1)固定資産等形成分	17,780,215	-	22,260,264	-	22,927,292	-
(3)短期貸付金	9,404	0.1%	9,404	0.0%	9,404	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△1,999,189	-	△6,289,654	-	△6,411,377	-
(4)基金	433,789	2.4%	487,699	2.1%	509,922	2.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	1,716	0.0%	1,716	0.0%	純資産の部合計	15,781,026	86.7%	15,970,610	69.6%	16,515,915	69.8%
(6)その他	-	-	-	-	1	0.0%	負債及び純資産の部合計	18,192,787	100.0%	22,946,654	100.0%	23,651,551	100.0%
(7)徴収不能引当金	△151	△0.0%	△591	△0.0%	△592	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	18,192,787	100.0%	22,946,654	100.0%	23,651,551	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		48.6%		36.4%		36.7%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	14,588,632	15,603,294	16,161,560
1.純行政コスト	△4,136,188	△5,362,486	△6,012,969
2.財源	4,634,105	5,797,351	6,445,488
(1) 税金等	3,935,119	4,411,262	4,712,365
(2) 国県等補助金	698,986	1,386,090	1,733,123
本年度差額	497,916	434,865	432,519
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△8,371	△8,371	△8,371
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,615
その他	702,849	△59,178	△59,178
本年度純資産変動額	1,192,394	367,316	354,355
本年度末純資産残高	15,781,026	15,970,610	16,515,915

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	912,183	1,007,080	1,026,978
業務支出	3,731,877	4,893,181	5,550,942
内、支払利息支出	9,306	41,312	41,317
業務収入	4,664,704	5,911,308	6,588,968
臨時支出	21,162	22,303	22,303
臨時収入	519	11,256	11,256
2.投資活動収支	△779,901	△785,978	△803,413
投資活動支出	1,418,827	1,439,059	1,470,659
内、基金積立金支出	1,007,085	1,007,092	1,015,121
投資活動収入	638,926	653,081	667,245
内、基金取崩収入	550,000	551,000	565,149
業務・投資活動収支	598,674	718,507	714,854
3.財務活動収支	△65,040	△61,900	△61,900
財務活動支出	196,540	390,811	390,811
財務活動収入	131,500	328,911	328,911
本年度資金収支額	67,243	159,202	161,664
前年度末資金残高	328,500	471,843	502,077
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△988
本年度末資金残高	395,742	631,045	662,753
本年度末歳計外現金高	14,300	14,300	18,643
本年度末現金預金残高	410,042	645,345	681,396

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	4,217,586	100.0%	5,547,806	100.0%	6,225,604	100.0%
1.業務費用	3,144,755	74.6%	3,486,481	62.8%	3,655,687	58.7%
(1)人件費	759,720	18.0%	793,753	14.3%	888,056	14.3%
(2)物件費等	2,341,124	55.5%	2,598,394	46.8%	2,664,605	42.8%
内、減価償却費	436,549	10.4%	600,105	10.8%	622,174	10.0%
(3)その他の業務費用	43,912	1.0%	94,334	1.7%	103,027	1.7%
2.移転費用	1,072,831	25.4%	2,061,326	37.2%	2,569,917	41.3%
(1)補助金等	550,710	13.1%	1,835,323	33.1%	2,340,764	37.6%
(2)社会保障給付	224,527	5.3%	224,527	4.0%	224,527	3.6%
(3)他会計への繰出金	296,124	7.0%	-	-	-	-
(4)その他	1,469	0.0%	1,476	0.0%	4,627	0.1%
経常収益	109,454	2.6%	211,564	3.8%	238,887	3.8%
1.使用料及び手数料	48,157	-	147,184	-	153,951	-
2.その他	61,297	-	64,380	-	84,937	-
純経常行政コスト	4,108,132	-	5,336,242	-	5,986,717	-
臨時損失	28,394	-	37,319	-	37,328	-
臨時利益	338	-	11,076	-	11,076	-
純行政コスト	4,136,188	-	5,362,486	-	6,012,969	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。